



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長

(氏名) 青柳 彰

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	165,019	6.6	13,933	1.2	16,769	△0.9	8,746	△22.9
26年3月期第2四半期	154,758	11.4	13,764	15.6	16,926	26.8	11,339	40.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 12,667百万円 (△43.5%) 26年3月期第2四半期 22,403百万円 (397.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.83	—
26年3月期第2四半期	42.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	409,862		266,244		57.0
26年3月期	400,092		258,016		56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 233,562百万円 26年3月期 225,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	9.2	31,500	6.3	36,500	2.9	19,500	△9.6	73.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	272,623,270 株	26年3月期	272,623,270 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	6,222,973 株	26年3月期	6,199,003 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	266,410,574 株	26年3月期2Q	266,475,235 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成26年5月13日に公表した通期の連結業績予想を、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカ経済の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきましては、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより建築用塗料の需要低迷等の影響を受け、売上は僅かな増加にとどまりました。一方、原材料価格の高騰等により利益は伸び悩みました。海外は、インドにおいては、国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要も増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、タイで政治的混乱の影響により大きく需要が低迷し、アジア全体での業績を押し下げました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、売上の拡大基調が続きました。また、昨年度に新規連結化したジンバブエ共和国子会社の業績が連結業績に寄与いたしました。これらにより、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,650億19百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は139億33百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は167億69百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は87億46百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車新車用分野では、消費税増税の影響が懸念されましたが、自動車生産台数は前年を上回り、売上は伸びました。工業分野及び船舶分野では、国内市場の回復基調もあり、僅かながら売上は伸びました。一方、建築分野、防食分野及び自動車補修用分野では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、天候不順及び人手不足の影響等により市況が低迷し需要が落ち込みました。これらにより、当セグメント全体では売上は僅かな増加にとどまりました。また、原材料価格等の上昇があり、収益を圧迫しましたが、引き続きトータルコスト低減への取組を推進いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は766億28百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は79億91百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

《インド》

自動車分野では、国内自動車生産台数の緩やかな回復と、主要顧客の生産台数の増加もあり、売上は伸びました。建築分野においては、新政権発足後国内経済の成長が進展したことにより、国内需要が活発化し、売上は大きく伸びました。これらにより、利益も大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は335億29百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益は39億24百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

《アジア》

中国においては、自動車分野において、主要顧客向け需要が伸び悩んだものの、経済成長は依然として続き、売上は僅かに伸びました。インドネシアにおいては、自動車生産台数の増加及び内需が堅調に推移したことにより、現地通貨ベースでの業績は拡大いたしました。為替換算の影響を受けました。タイにおいては、政治的混乱の影響により、昨年度後半から落ち込んだ自動車生産に回復の動きがみられず、業績を大きく押し下げました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は287億75百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は36億17百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

《アフリカ》

南アフリカ経済が低調に推移するなか、販売活動の促進に努めましたが、売上は伸び悩み、原材料価格高騰及び販売促進費投入等の影響が収益を圧迫しました。なお、平成25年7月に連結子会社化したジンバブエ共和国のASTRA INDUSTRIES LTD.の業績が、連結業績に寄与いたしました。また、平成23年度に株式を取得したKANSAI PLASCON AFRICA LTD.ののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は169億11百万円（前年同期比8.6%増）、経常損失は16百万円（前年同期比 - %）となりました。

《その他》

トルコでは、特に自動車分野において、主要顧客の増産に加え、新規需要の獲得もあり売上が伸長し、増収増益に寄与いたしました。また、北米における自動車生産台数は、堅調に推移したものの、持分法による投資利益は、僅かに減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は91億74百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は12億53百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、4,098億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ、97億70百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,436億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ、15億42百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,662億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ、82億28百万円の増加となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は576億22百万円と前連結会計年度末に比べ8億6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益165億98百万円などの収入に対し、法人税等の支払額68億8百万円などの支出により、前年同期比37億74百万円増加の128億17百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得55億68百万円、投資有価証券の取得45億60百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却34億78百万円などの収入により、前年同期比43億20百万円増加の△51億81百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済55億円、配当金の支払額21億38百万円などの支出に対し、短期借入れによる収入25億25百万円などの収入により、前年同期比15億70百万円減少の△63億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、国内事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により建築分野等での需要が落ち込んだほか、原材料価格の高騰をコスト低減では吸収できず、また、一過性の費用投入もあり、これらが収益を押し下げました。海外事業においては、タイにおける政情不安の長期化や欧州経済の回復不透明感等により需要が伸び悩むことが見込まれます。このような状況を鑑み、営業利益、経常利益及び当期純利益は、平成26年5月13日に公表した予想数値から減少する見込となりましたので、下記のとおり通期連結業績予想を修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	350,000	34,000	38,000	21,000	78.82
今回修正予想 (B)	350,000	31,500	36,500	19,500	73.20
増減額 (B-A)	0	△2,500	△1,500	△1,500	—
増減率 (%)	0.0	△7.4	△3.9	△7.1	—
前期実績	320,453	29,636	35,471	21,560	80.91

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,230百万円減少、退職給付に係る負債が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,759	63,589
受取手形及び売掛金	87,218	90,686
商品及び製品	25,549	26,158
仕掛品	4,364	4,475
原材料及び貯蔵品	13,972	13,850
その他	8,079	8,436
貸倒引当金	△817	△899
流動資産合計	200,125	206,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,031	41,805
その他(純額)	50,090	48,498
有形固定資産合計	89,121	90,304
無形固定資産		
のれん	12,191	11,089
その他	12,879	11,950
無形固定資産合計	25,071	23,039
投資その他の資産		
投資有価証券	65,681	70,856
その他	22,346	21,645
貸倒引当金	△2,254	△2,279
投資その他の資産合計	85,773	90,222
固定資産合計	199,966	203,566
資産合計	400,092	409,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,764	56,247
電子記録債務	701	781
短期借入金	5,245	2,623
関係会社短期借入金	2,580	2,080
未払法人税等	5,104	4,041
賞与引当金	4,173	4,299
その他	18,076	19,617
流動負債合計	89,645	89,691
固定負債		
社債	15,000	15,000
退職給付に係る負債	7,827	8,221
その他	29,603	30,705
固定負債合計	52,430	53,926
負債合計	142,075	143,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	160,891	166,493
自己株式	△4,944	△4,983
株主資本合計	208,760	214,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,250	26,097
為替換算調整勘定	△6,565	△8,511
退職給付に係る調整累計額	1,430	1,653
その他の包括利益累計額合計	17,115	19,239
少数株主持分	32,141	32,682
純資産合計	258,016	266,244
負債純資産合計	400,092	409,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	154,758	165,019
売上原価	107,826	115,049
売上総利益	46,932	49,969
販売費及び一般管理費	33,167	36,036
営業利益	13,764	13,933
営業外収益		
受取利息	139	143
受取配当金	572	803
持分法による投資利益	2,070	1,908
雑収入	1,066	637
営業外収益合計	3,849	3,493
営業外費用		
支払利息	327	263
社債利息	42	42
たな卸資産廃棄損	100	90
雑支出	217	261
営業外費用合計	687	657
経常利益	16,926	16,769
特別利益		
固定資産売却益	4,350	38
投資有価証券売却益	19	0
負ののれん発生益	16	16
特別利益合計	4,386	55
特別損失		
固定資産売却損	82	11
固定資産除却損	246	214
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	31	—
持分変動損失	374	—
特別損失合計	750	226
税金等調整前四半期純利益	20,562	16,598
法人税等	7,206	5,736
少数株主損益調整前四半期純利益	13,355	10,861
少数株主利益	2,016	2,115
四半期純利益	11,339	8,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,355	10,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,051	3,928
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	3,163	△1,761
退職給付に係る調整額	-	223
持分法適用会社に対する持分相当額	829	△584
その他の包括利益合計	9,047	1,805
四半期包括利益	22,403	12,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,436	10,870
少数株主に係る四半期包括利益	2,966	1,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,562	16,598
減価償却費	3,931	4,662
減損損失	31	-
のれん償却額	906	794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△367	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△137
受取利息及び受取配当金	△712	△947
支払利息	370	306
持分法による投資損益 (△は益)	△2,070	△1,908
持分変動損益 (△は益)	374	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,021	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,162	△3,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,919	2,551
その他	358	378
小計	14,043	18,278
利息及び配当金の受取額	1,235	1,643
利息の支払額	△360	△295
法人税等の支払額	△5,874	△6,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,043	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,883	△5,735
定期預金の払戻による収入	1,024	4,705
有価証券の取得による支出	△5,508	△10,120
有価証券の売却による収入	5,508	10,120
有形固定資産の取得による支出	△8,540	△5,568
有形固定資産の売却による収入	5,153	191
無形固定資産の取得による支出	△204	△229
投資有価証券の取得による支出	△3,024	△4,560
投資有価証券の売却による収入	2,299	3,478
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
子会社株式の取得による支出	△36	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△233
貸付けによる支出	△231	△245
貸付金の回収による収入	81	180
その他	△139	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,502	△5,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,713	2,525
短期借入金の返済による支出	△9,875	△5,500
長期借入れによる収入	885	23
長期借入金の返済による支出	△82	△49
自己株式の取得による支出	△32	△38
配当金の支払額	△1,604	△2,138
少数株主への配当金の支払額	△957	△1,218
少数株主への払戻による支出	△69	-
少数株主からの払込みによる収入	3,232	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,790	△6,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,103	806
現金及び現金同等物の期首残高	52,512	56,816
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,410	57,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	75,535	25,143	30,250	15,578	146,508	8,250	154,758	—	154,758
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,154	10	13	31	6,209	8	6,217	△6,217	—
計	81,689	25,154	30,263	15,609	152,717	8,258	160,976	△6,217	154,758
セグメント利益	8,504	2,652	4,651	120	15,929	997	16,926	—	16,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、マレーシア等

アフリカ……南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	76,628	33,529	28,775	16,911	155,845	9,174	165,019	—	165,019
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,102	6	18	40	6,167	22	6,189	△6,189	—
計	82,730	33,535	28,793	16,951	162,012	9,196	171,209	△6,189	165,019
セグメント利益または損失 (△)	7,991	3,924	3,617	△16	15,515	1,253	16,769	—	16,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等